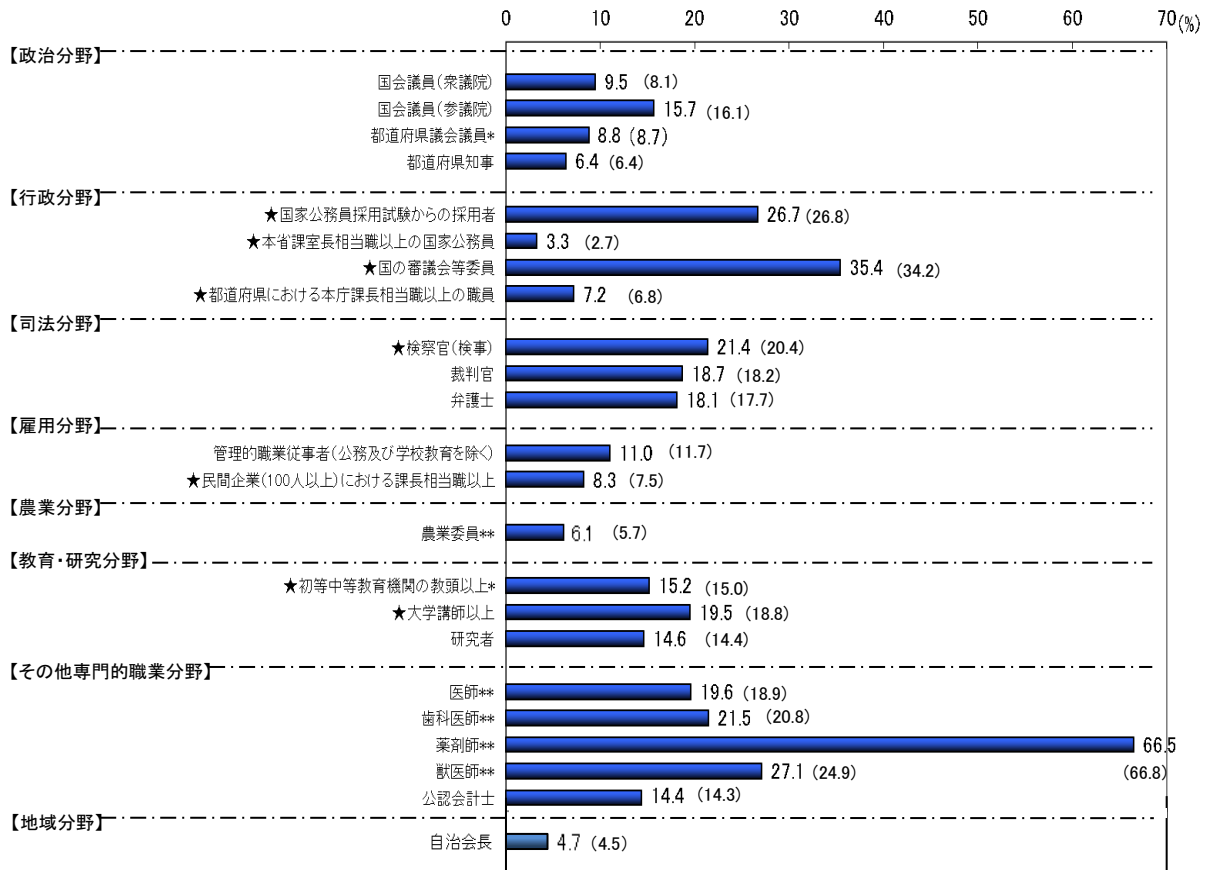


◎ 「指導的地位」等に女性が占める割合（全国）

図 1



(備考) 「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成27年1月)等より。原則として平成26年のデータ。ただし、*は平成25年のデータ、**は平成24年のデータ。

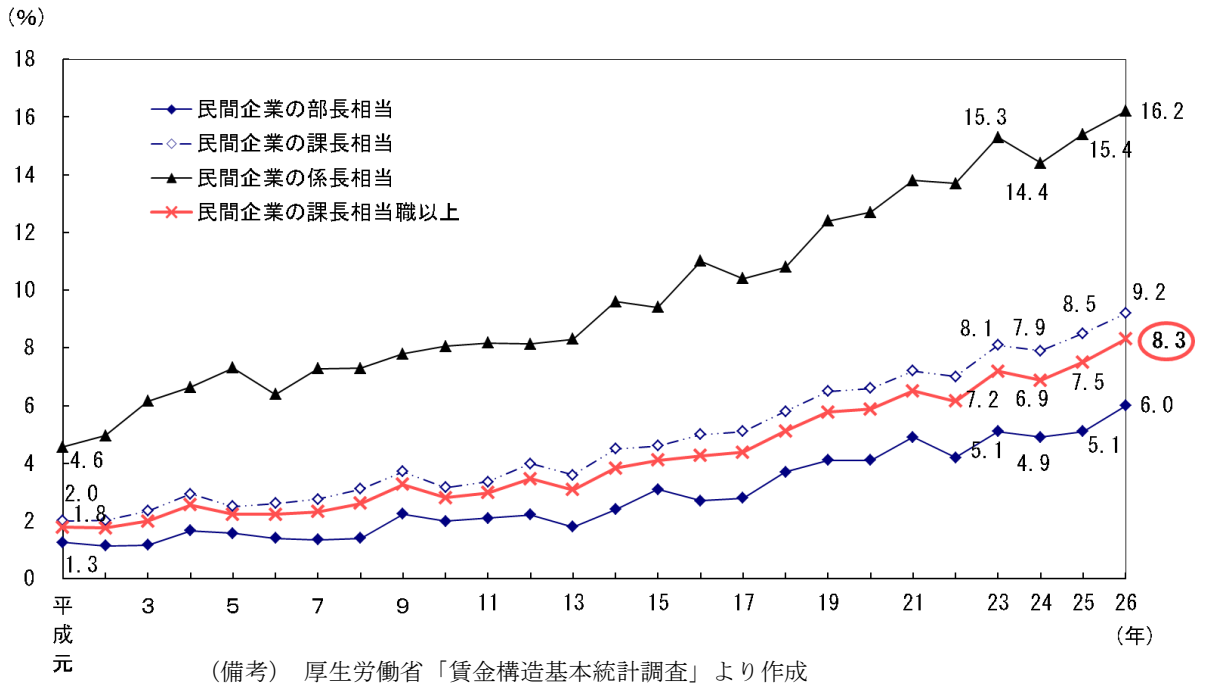
なお、★印は、第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)において当該項目が成果目標として掲げられているもの。()内は、前年あるいは前回調査のデータ。

<京都府の状況等>

| 分野 | 項目 | 直近年次 | 京都府 (%) | 全国 (%) | 出典 |
|------|----------------|------|---------|-----------|---|
| 政治 | 府議会議員 | H27 | 20.0 | H25: 8.8 | 京都府: 京都府自治振興課調べ、全国: 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」調査(以下「内閣府調査」という) |
| | 市町村議会議員 | H26 | 17.4 | H25: 8.7 | |
| 行政 | 府行政委員会委員 | H26 | 12.5 | 18.1 | 内閣府調査 |
| | 府審議会委員 | H26 | 37.7 | H25: 35.3 | 京都府: 京都府男女共同参画課調べ、全国: 内閣府調査 |
| | 府職員・管理職(一般行政職) | H26 | 9.7 | 6.4 | 内閣府調査 |
| | 市町村審議会委員 | H26 | 28.7 | 27.6 | 同上 |
| | 市町村職員・管理職 | H26 | 14.1 | 13.1 | 同上 |
| 農業 | 農業委員 | H26 | 9.5 | H24: 6.1 | 京都府: 京都府農業会議調べ、全国: 農林水産省調べ |
| 教育 | 小学校校長 | H26 | 21.2 | 19.1 | 文部科学省学校基本調査 |
| | 教頭以上 | | 25.4 | 20.6 | |
| | 中学校校長 | H26 | 3.6 | 5.8 | 同上 |
| | 教頭以上 | | 6.3 | 7.2 | |
| | 高等学校校長 | | 4.3 | 7.3 | |
| 教頭以上 | H26 | 7.0 | 7.5 | 同上 | |
| 地域 | 自治会長 | H26 | 2.4 | 4.7 | 内閣府調査 |

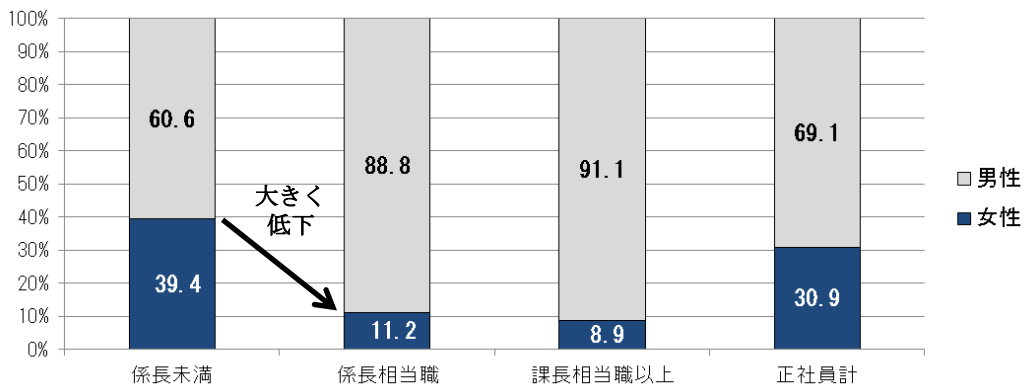
◎ 民間企業における管理職に占める女性割合の推移
(企業規模100人以上) (全国)

図 2



◎ 民間企業における職階別正社員の男女別割合 (京都府)

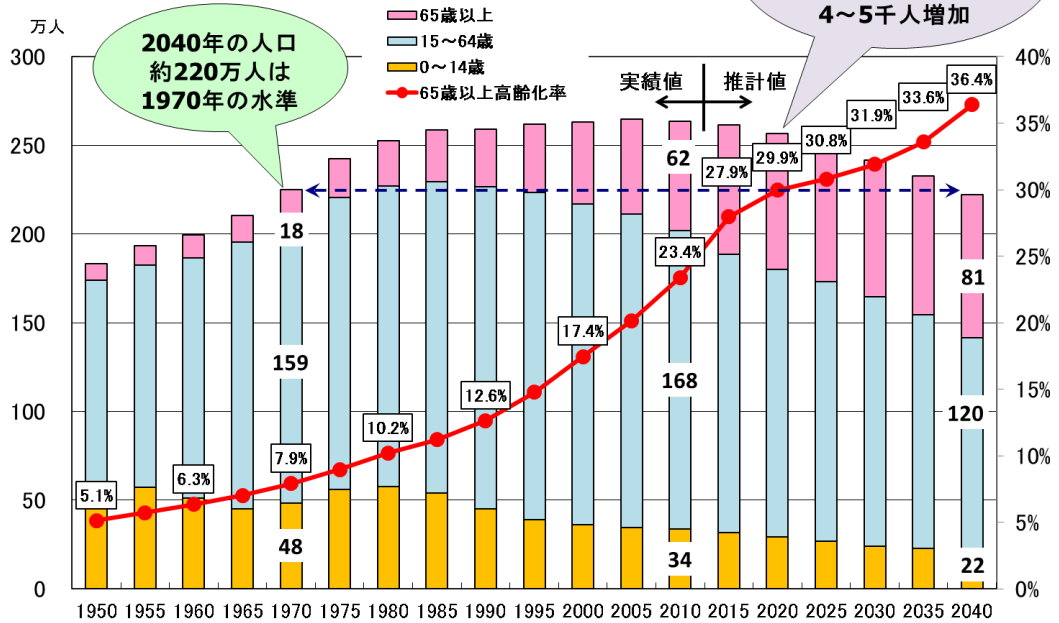
図 3



- (備考) 1. 京都府「企業における女性の活躍実態調査」(平成26年)より作成
2. 企業規模50人以上の企業対象(府内 759社から回答)

図 4

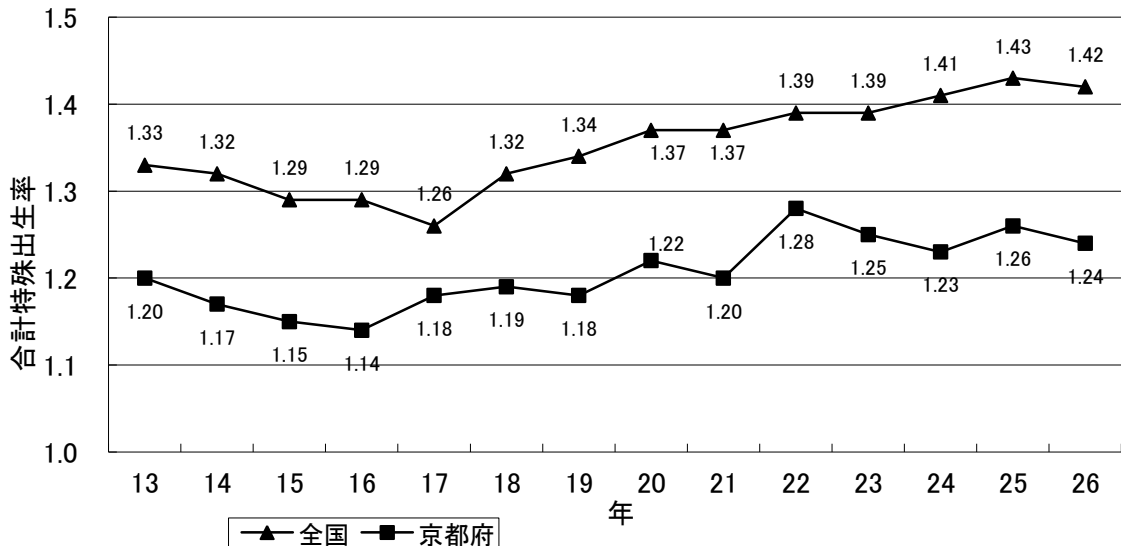
◎ 将来人口と高齢化（京都府）



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より作成

◎ 合計特殊出生率の推移（全国・京都府）

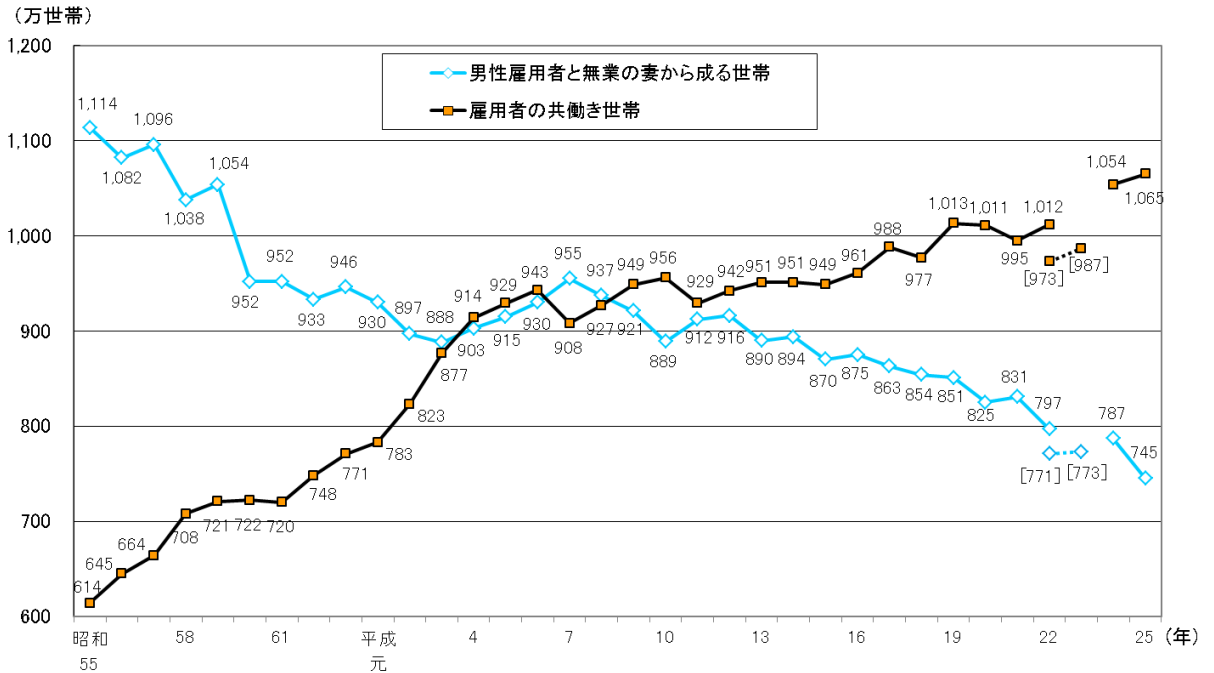
図 5



(備考) 京都府保健福祉統計より作成

◎ 共働き世帯数の推移（全国）

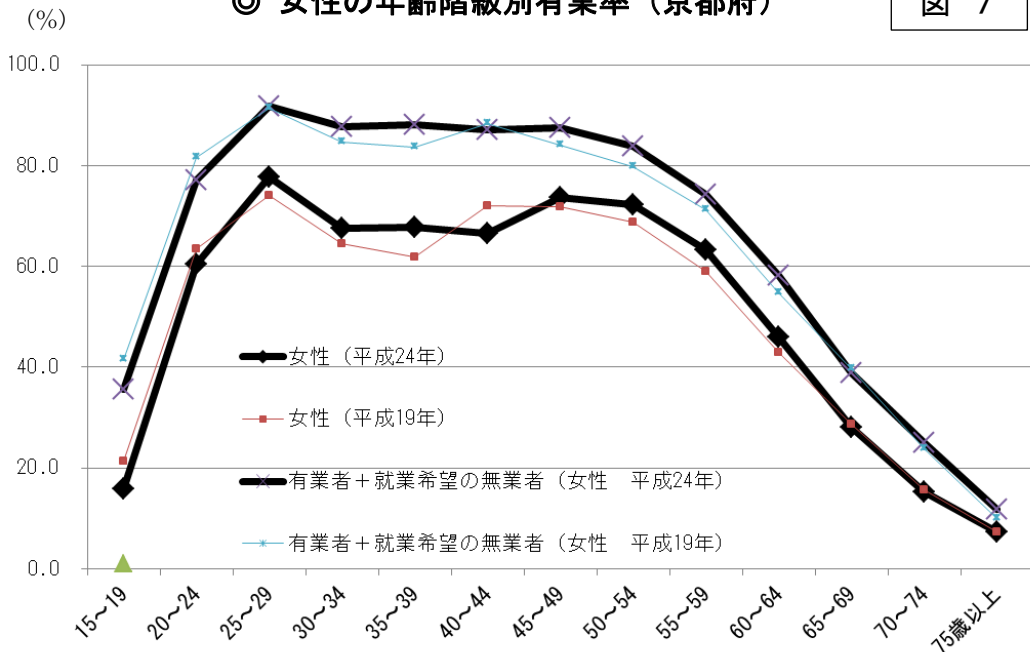
図 6



- (備考) 1. 昭和55年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月）14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
4. 平成22年及び23年の [] 内の実数は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

◎ 女性の年齢階級別有業率（京都府）

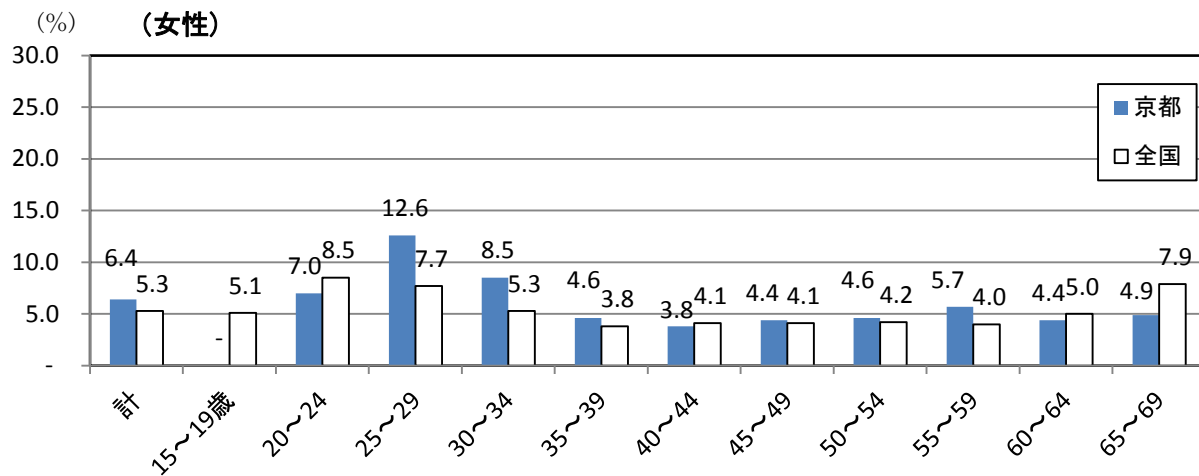
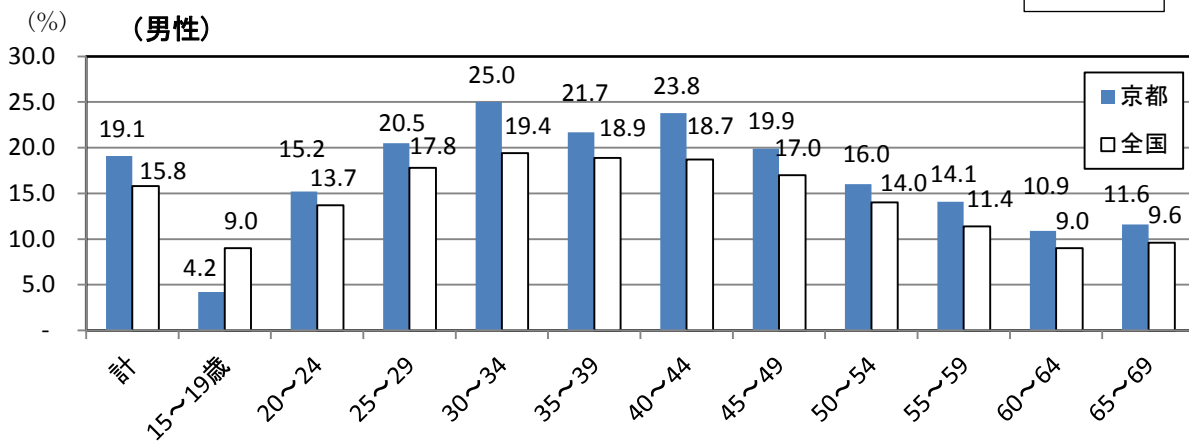
図 7



(備考) 総務省「就業構造基本調査」より作成

◎ 労働時間が週60時間以上の雇用者割合（京都府・全国）

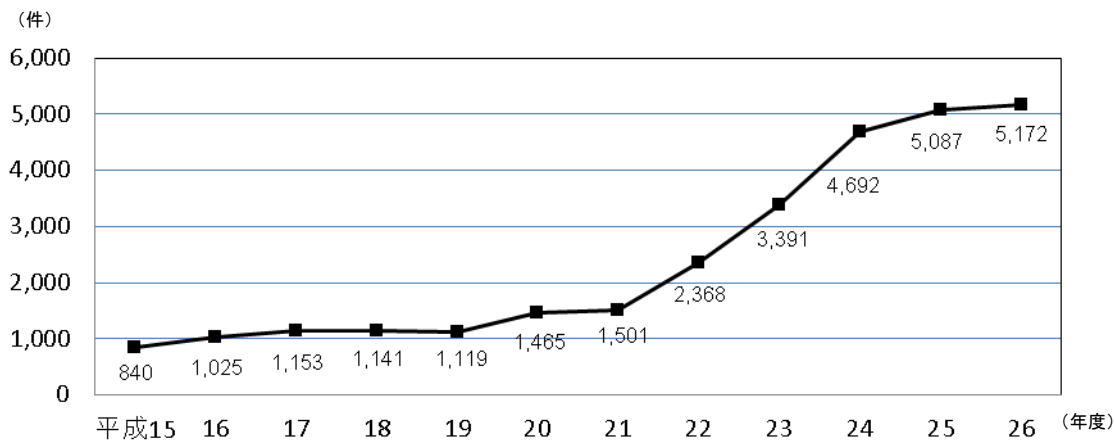
図 8



(備考) 総務省「就業構造基本調査（平成24年）」より作成

◎ 配偶者暴力相談支援センターの相談件数（京都府）

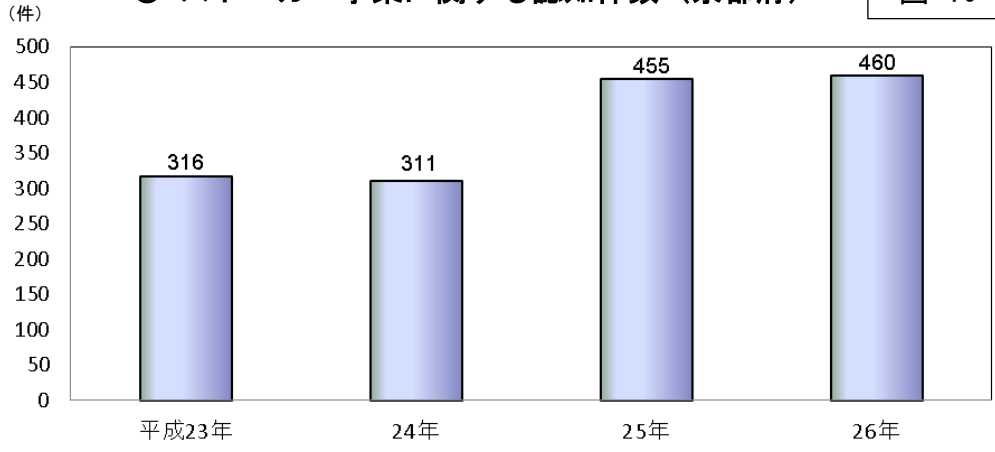
図 9



(備考) 京都府資料より作成（京都府内の配偶者暴力相談支援センター：
京都府家庭支援総合センター、京都府南部・北部家庭支援センター
及び京都市DV相談支援センター）

◎ ストーカー事案に関する認知件数（京都府）

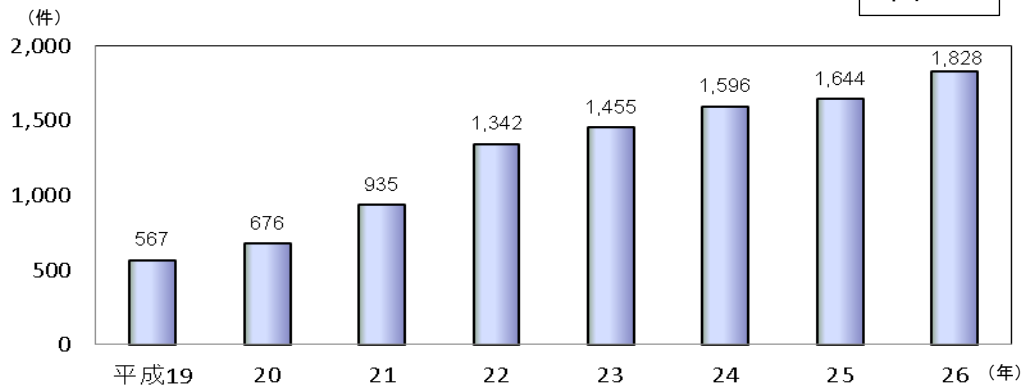
図 10



(備考) 京都府警察本部資料より作成

◎ 児童ポルノ事犯の検挙状況（全国）

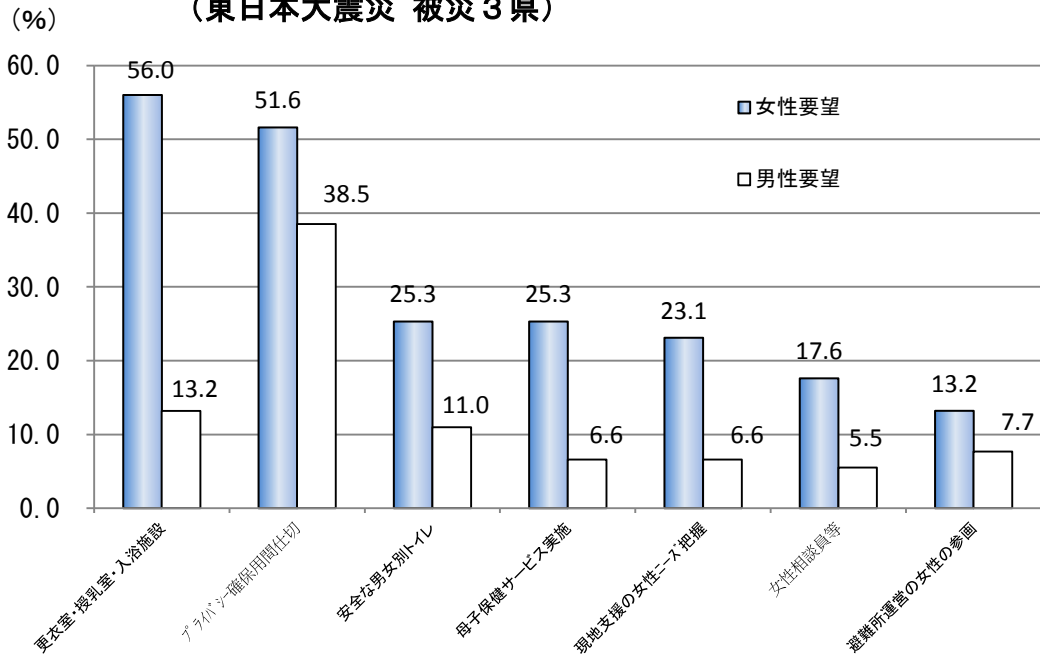
図 11



(備考) 警察庁資料より作成

◎ 避難所における男女別要望
(東日本大震災 被災3県)

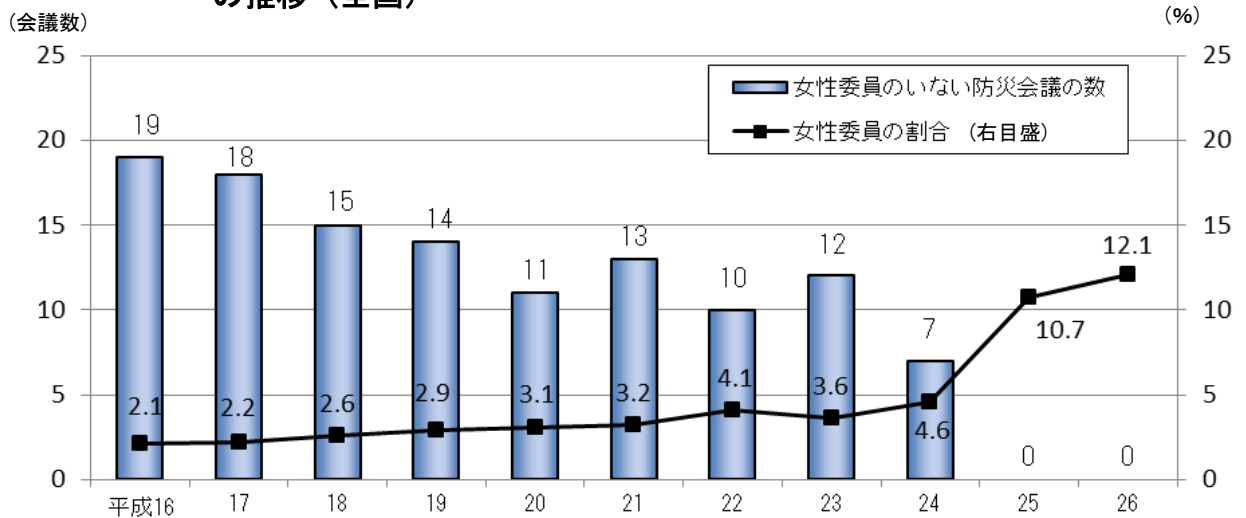
図 12



(備考) 内閣府「男女共同参画の視点による震災対応状況調査」(平成24年)より作成

◎ 都道府県防災会議数と委員に占める女性割合の推移(全国)

図 13

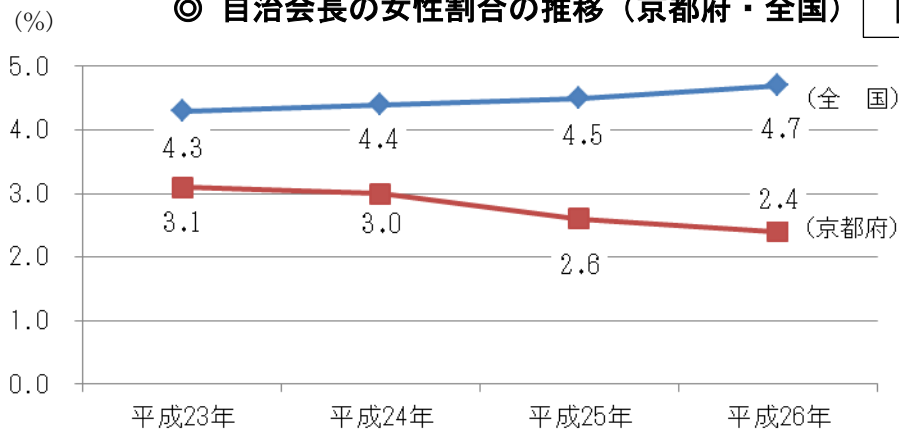


(備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の進捗状況」より作成

2. 原則として各年4月1日現在

◎ 自治会長の女性割合の推移（京都府・全国）

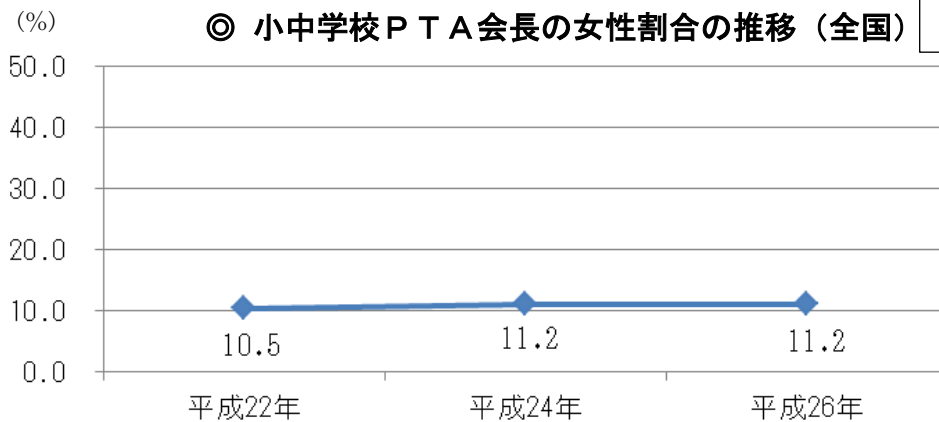
図 14



- (備考) 1. 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」調査より作成
 2. 市町村より回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ集計

◎ 小中学校PTA会長の女性割合の推移（全国）

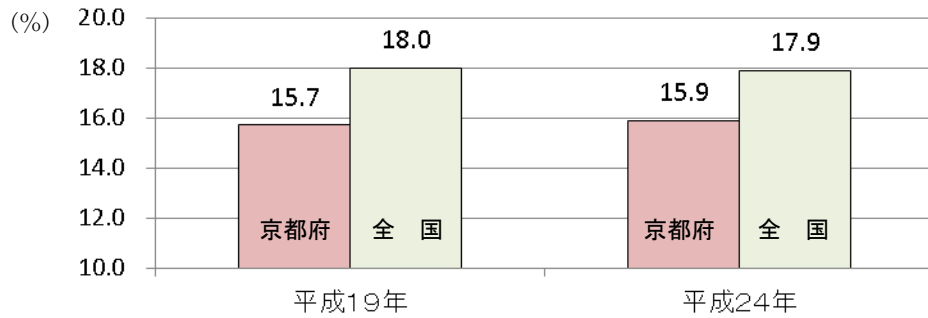
図 15



(備考) 「小中学校PTA調べ」より作成

◎ 起業者の女性比率（京都府・全国）

図 16

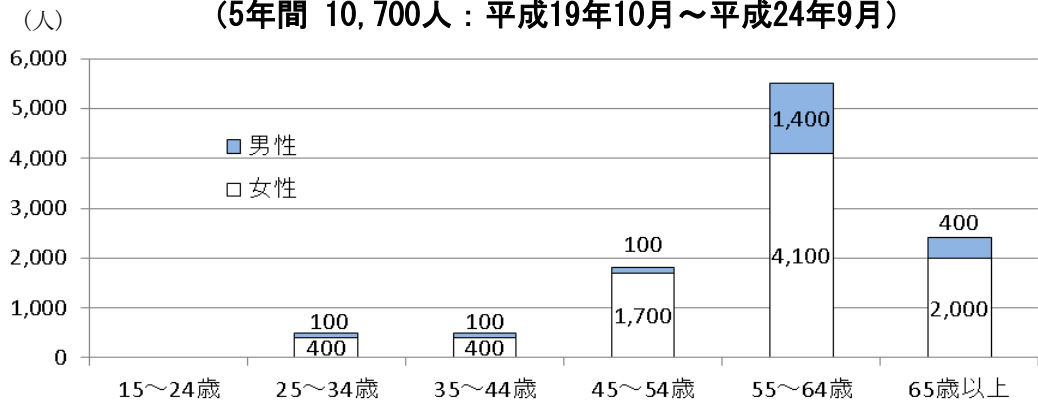


（備考） 総務省「就業構造基本調査」より作成

◎ 介護・看護による離転職者（京都府）

図 17

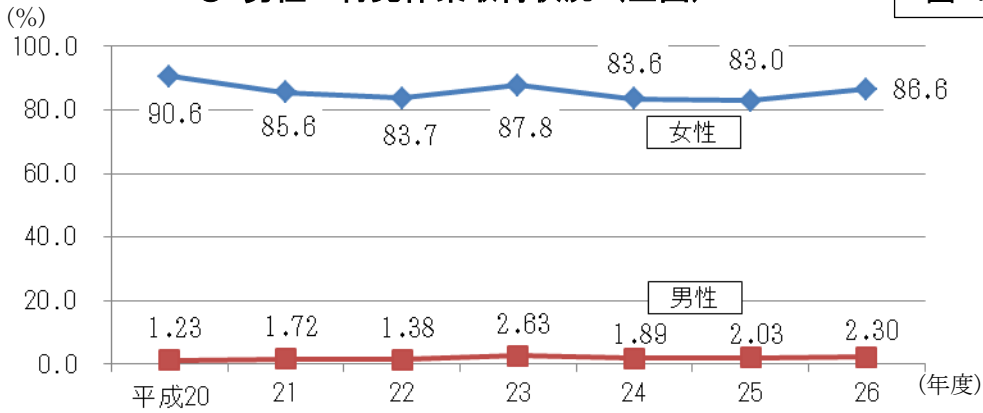
（5年間 10,700人：平成19年10月～平成24年9月）



（備考） 総務省「就業構造基本調査（平成24年）」より作成

◎ 男性・育児休業取得状況（全国）

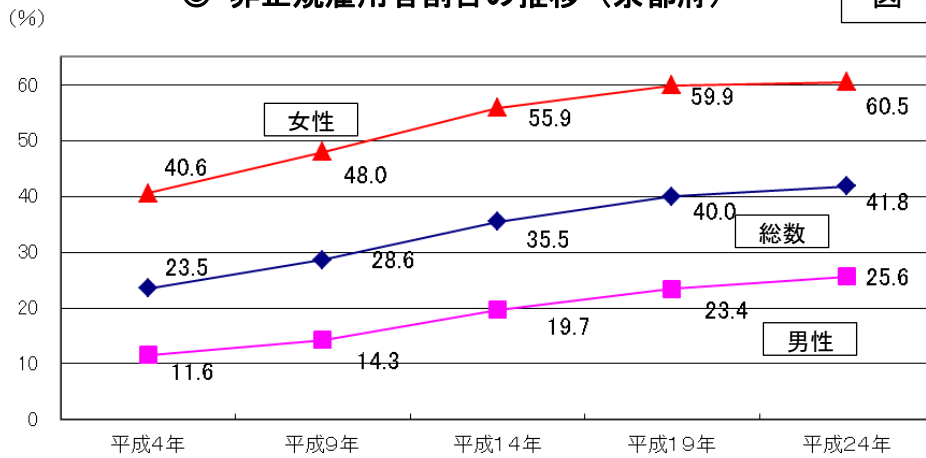
図 18



(備考) 1. 厚生労働省雇用均等基本調査より作成
 2. 平成23年度は、岩手県・宮城県・福島県を除く結果

◎ 非正規雇用者割合の推移（京都府）

図 19

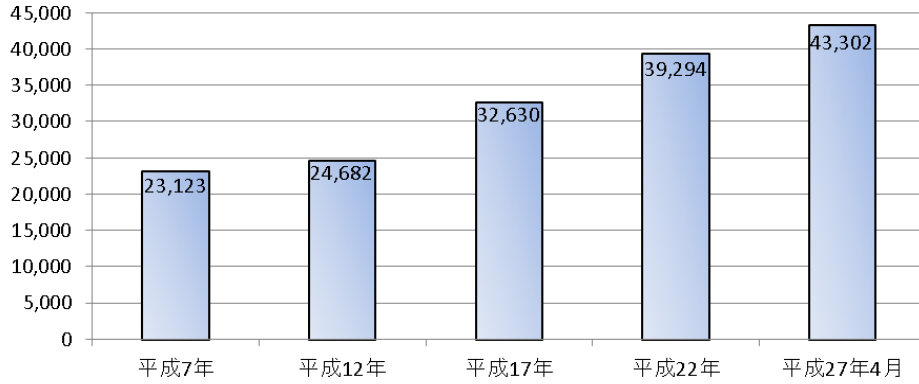


(備考) 総務省「就業構造基本調査」より作成

◎ 生活保護世帯の推移（京都府）

図 20

（世帯）

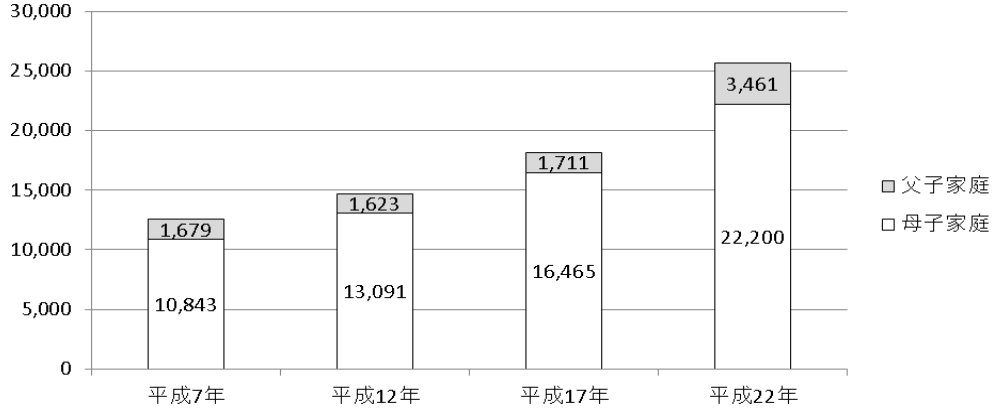


（備考）京都府福祉・援護課調べより作成

◎ ひとり親家庭の推移（京都府）

図 21

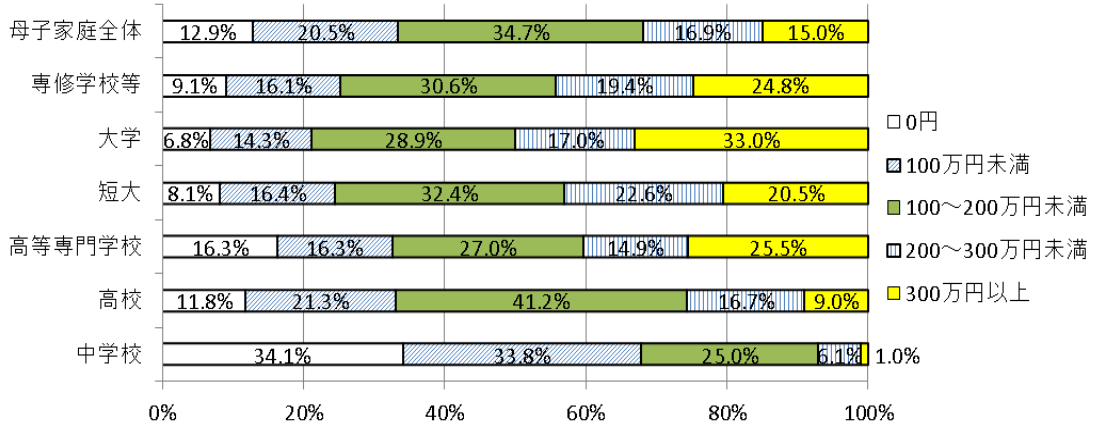
（世帯）



（備考）京都府家庭支援課調べより作成

◎ 母子家庭の最終学歴と平均収入の状況
(京都府)

図 22



(備考) 京都府家庭支援課調べ (平成23年) より作成

◎ 家族類型別一般世帯数 (全国)

図 23

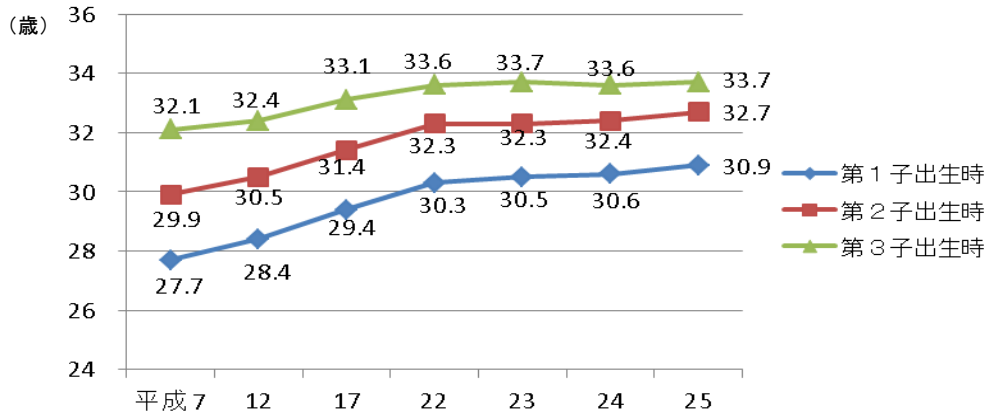
(単位: 1,000世帯)

| 年次 | 総数 | 総数 | 親族のみの世帯 | | | | | 核家族以外の世帯 | 非親族を含む世帯 | 単独世帯 |
|-------|------------|--------|---------|--------|--------|-------|-------|----------|----------|--------|
| | | | 核家族世帯 | | | | 夫婦のみ | | | |
| | | | 総数 | 夫婦のみ | 夫婦と子供 | 男親と子供 | | | | |
| 平成12年 | 46,872 | 33,769 | 27,332 | 8,835 | 14,919 | 545 | 3,032 | 6,437 | 192 | 12,911 |
| 平成22年 | (※) 51,842 | 34,516 | 29,207 | 10,244 | 14,440 | 664 | 3,859 | 5,309 | 456 | 16,785 |

- (備考) 1. 「国勢調査」より作成。
2. (※) 家族類型「不詳」を含む。

◎ 平均出生時年齢（母）の推移（京都府）

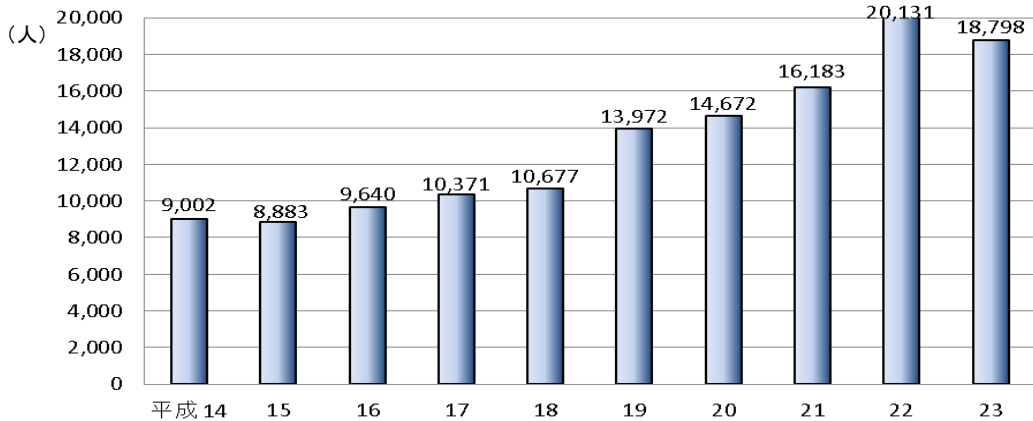
図 24



(備考) 厚生労働省人口動態統計より作成

◎ がん罹患患者数の推移（京都府）

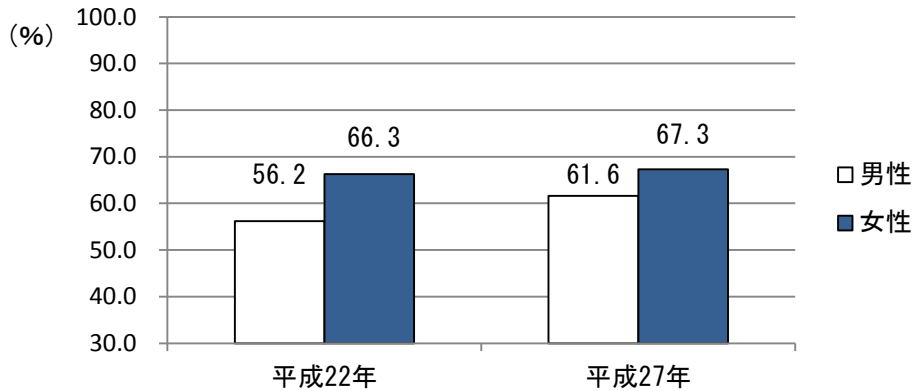
図 25



(備考) 京都府地域がん登録より作成

◎ 「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方に反対の割合（京都府）

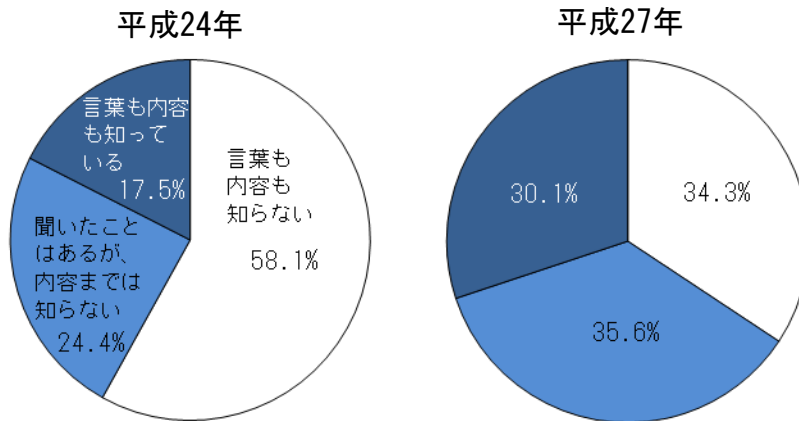
図 26



（備考）京都府府民意識調査（平成22年・27年）より作成

◎ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の認知度（京都府）

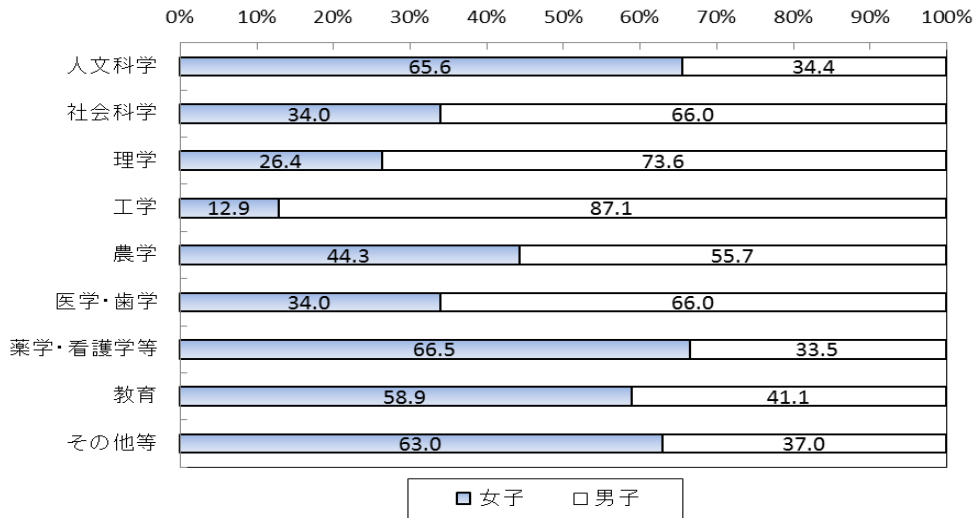
図 27



（備考）京都府府民意識調査（平成24年・27年）より作成

◎ 専攻分野別に見た学生（大学生（学部））の割合
 <男女別・平成26年度>（全国）

図 28

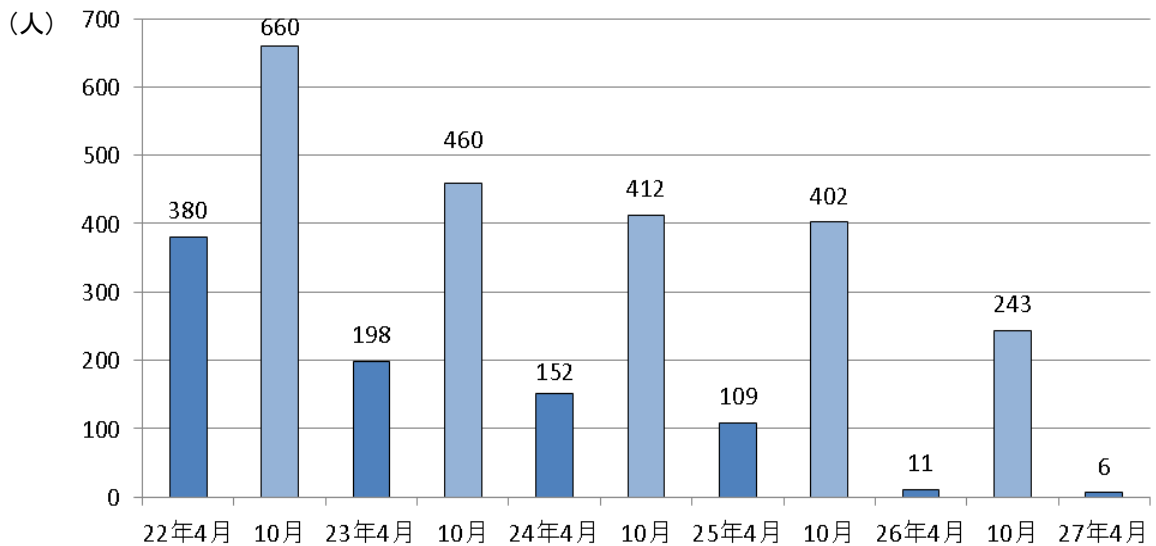


（備考）

1. 文部科学省「学校基本調査」より作成
2. その他等は「家政」「芸術」「商船」及び「その他」の合計

◎ 保育所待機児童数の推移（京都府）

図 29



（備考）厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」より作成